

## ながさき次世代高校創生会議（第1回） 会議結果

日 時： 令和7年10月14日（火） 9：30～12：30  
場 所： 県庁行政棟1階 大会議室C

### 【次第】

- 1 教育長あいさつ
- 2 委員紹介・事務局職員紹介
- 3 委員長選出・委員長あいさつ
- 4 事務局からの説明
  - (1) 資料2 県立高等学校再編に係る大綱策定について
    - ①高等学校の制度、②長崎県の高等学校の状況
    - ③長崎県立高等学校の状況、④長崎県立高等学校改革基本方針
    - ⑤これからの中立高校のあり方
  - (2) 資料3 魅力ある高校づくりに関するアンケート分析結果
    - ①高校進学について、②魅力ある高校について、③通学等について
- 5 検討依頼事項説明 資料1
- 6 協議
- 7 閉会

### （以下、委員発言概要）

- 魅力ある学校づくりには、単なる生徒減による統廃合ではなく、再編の目的や意義を明確化し、将来の子どもに必要な資質・能力を踏まえた教育方針を打ち出すことが不可欠である。
- 長崎県独自の教育改革を進めるため、「多様性への対応」と「共通性の確保」を重視し、地域差を超えて質の高い学びを提供する体制を整えることが重要である。
- 離島を含む県内全域で学びの機会均等を確保し、教育の質向上を図る必要がある。
- 創生会議を契機に、保護者や県民の教育への関心を高める取組を進めるとともに、高校現場の教員の努力や工夫を広く伝え、評価・支援する姿勢が求められる。
- 生徒数が15年後に4割減となる見通しから、教育資源の有効活用のため再編整備は不可避だが、離島地域には特別な配慮が必要であり、国の地方創生策や予算措置も活用しながら検討する必要がある。
- 学校改革では、専門性を損なわないよう都市部で専門学科の基幹校の設置を検討するとともに、生徒減少地域では専門学科統合や総合選択制高校の設置を検討するなど、子どもの

ニーズに応答できる仕組みを構築する必要がある。

- 大学進学率向上は急務であり、特に地域の大学への進学促進により地元定着率を高めることが重要。佐賀県の大学設置の動きも参考に、長崎県の戦略を強化すべきである。
- 地域産業界と連携した教育活動をさらに強化し、産業人材育成を推進することで、地域経済の活性化と高校教育の魅力向上を両立させる取組を進めるべきである。
- 学校教育現場において、メタ認知や自己調整学習を育成できる仕組みを取り入れるなど、心理学の最新知見を活用してはどうか。
- 不登校の高校生が増加しており、学びたい気持ちはあるが学べない状況が多い。学びを継続できる柔軟な学習環境の整備など、多様な学びの在り方の検討が必要。
- 県内大学との連携強化が不可欠。大学側も少子化に対応し、高校と協力して進学促進策を検討し、選ばれる大学を目指す努力を続ける必要がある。
- 大学では「質の保証」が重視されており、高校においても、学びの質をいかに保証するかを考えるべきである。
- 質の保証を考える際、1クラス40人という現状に疑問がある。狭い教室で生徒が密集する環境で、十分な学びの質を確保できるか。
- 探究活動が広がる中、様々な学びを支えるために資金が必要。県が全額負担するのは困難であり、外部資金獲得の重要性が増している。高校教員が外部資金獲得に取り組む場合、負担が大きく本来業務に支障を来す恐れがあるため、大学やURA(University Research Administrator。研究資源の導入促進等を担う人材)の活用、県による支援を通じて外部資金獲得を促進すべきである。
- 産業育成に直結する理系人材の育成を県が本腰を入れて検討する必要がある。
- 長崎県の教育方針を実現するためには、探究学習や主体的・協働的な学びの推進が重要である。特にキャリア教育を探究活動に組み込み、自身の興味や関心をテーマとして、進路選択に資する取組となる。
- キャリア探究は地域課題を扱う場合に比べ、フィールドワークが少なく調べ学習に終始する傾向がある。深い学びを実現するためには、教職員による支援が不可欠であり、教職員の資質・能力向上が求められる。
- 半島部では少子化に伴い定員充足率が低下しており、専門学科の統合が選択肢となり得る。農業・工業・商業の連携や総合学科化など、段階的な再編事例を参考に検討する必要がある。
- 徳島県では、共同での課外活動の実施を経て、農業・工業・商業が連携したアグリビジネス科を設置した事例がある。また、工業高校の統合後、総合学科の枠組みを活用し、農業・商業要素を組み合わせたカリキュラムを導入した事例も見られる。

- 和歌山県では、地域産業構造の変化に対応するため、複数学科を改編して「食と農園科」を新設した事例がある。こうした全国の先行事例を調査し、再編の方向性を検討することが重要である。
- 「多様性への対応」と「共通性の確保」の意味をどう捉えるかが重要。次期学習指導要領の論点整理で示された「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の作り手をみんなで育む」ことを考え方の中心において議論をスタートする。
- 学校再編においては、離島と都市部をつないで、地域を越えた教育課程統合を検討するなど、難関大学志望から地元就職まで多様な学びを保障する仕組みづくりが求められる。
- 一律公平から転換して、離島や中山間地域の家庭環境に応じた支援策を設けられないか。
- 専門高校の再編は単なる寄せ集めではなく、地域と連携し、新しい社会や産業に対応する学科を創設するなど、次世代人材育成を目指すべき。
- 定員充足率だけにとらわれず、都市部も含めた高校のあり方を再考し、県民が納得できる象徴的な取組を創出することで、未来志向の議論を進めるべきである。
- 東京から長崎へ移住した理由の一つは、子どもに「生きる力」を育む環境を求めたため。教育機関よりも土地や人の力に期待しており、学校の質が移住する判断に大きく影響すると考えている。
- 北海道は土地が薄く、人口が分散しており、都市部での下宿や遠隔教育が一般的だった。その経験を踏まえ、長崎でも遠隔教育の活用を検討すべきである。
- 現状の授業は知識供給型・詰め込み型で主体性が育たず、条件反射的な学力しか養われないと懸念している。生き方を考える力を育む仕組みづくりが必要である。
- 個々の関心に応じた対話的・実践的授業を展開し、論理的推論力を磨くことが重要。生徒の潜在能力を最大限引き出す教育アプローチを求める。
- 高校の再編は「存続か廃校か」の二択ではなく、地域や生徒が納得できる「発展的統合」が必要である。また、遠隔授業の偏重は子どもの孤立を招くため、併用策を検討すべきである。
- スクール＆ハブ型のネットワーク構築により、ハブ校を中心に分校やキャンパス校を連携させる新しい教育スタイルが必要である。
- 学校や教員だけで課題解決は困難なので、企業・行政・教育機関が一体となり、高校生を育てる共同体づくりが不可欠であり、産業界の参画を促す仕組みが必要である。
- 本会議は「数の議論」ではなく、リ・デザインによる新しい価値の創出が重要となるので、長崎全体を俯瞰し、総合大学のように高校の役割を再構築すべきである。

- 高校生は進路選択で仕事との関係を重視していない一方、保護者は重視している。まずは、企業との連携前に、関心事と社会・仕事をつなぐ中間領域の仕組みづくりが必要である。
- 学校と企業の関係を強化するため、企業内のコーディネーターの役割を明確化し、学校との繋がりを「見える化」する仕組みやマッチング制度の整備が重要である。
- 地域の総合計画やまちづくり計画に高校の位置付けが不足している。中長期ビジョンに高校や高校生の役割を明確化し、地域との連携を強化すべきである。
- 高校生と地域の若い世代との出会いが重要である。Z世代やアルファ世代にとって、地域の「かっこいい大人」との交流は刺激的で、キャリア形成に影響力がある。
- 高校生の通学に係る移動支援は、路線バス再編や公共ライドシェアなど地域の交通政策と整合性を取ることが重要であり、新しい仕組みと学び・通学環境を連動させ効率化を図るべきである。
- 小・中学校では児童生徒数が減少するなか学校数はほぼ変わっていなかったので、現在、統廃合を進めているが、地域が学校をコミュニティの核と捉えるため合意形成が難しい。
- 教育環境整備には少人数教育も一案だが、コミュニケーション力や多様な関わりを育むには一定の人数が必要である。統廃合は地域や保護者の理解を得ることが前提となる。
- 高校改革は単なる数合わせではなく、子どもの教育環境を整えることが目的である。保護者や小・中学生の意向調査やアンケートを行い、理解を得ることが重要である。
- 長崎市は県内唯一の市立商業高校を持ち、県立高校再編の動向を注視しながら改革を検討する必要がある。今年度は定員割れが発生し、見直しの時期に来ていると認識している。
- 離島の高校は地域にとって重要であり、可能な限り存続を希望する。公立学校は経済的・環境的に厳しい子どもに手厚い教育を提供する使命がある。
- 長与町では少子化に対応し、義務教育学校を設置予定である。教職員・保護者・地域・子どもの4者会議で学校のあり方を協議し、子どもの意見を尊重する仕組みを実践している。
- 保護者や子どもは将来の教育に関する知識が不足している。長与町では未就学児保護者向け講座を検討し、地域全体で教育理解を深める取組を進めている。
- 長崎県の特徴である離島や海岸線を活かし、水産分野を学べる仕組みを導入すべきである。地域の特性を教育に反映することが重要である。
- 学校の統合は必ずしも一校型である必要はなく、分離型でもよい。企業のように一方針の下で複数の拠点を運営する形を参考に、高校も本校・分校方式を検討すべきである。
- 私立学校は教育だけでなく経営を重視し、資金繰りや補助金を考慮しながら運営している。県立高校は資金面の負担がないので、より先進的な取組が期待される。
- 私立学校では退学者が多い。不登校や経済的理由、転居が要因となっている。その結果、

広域通信制高校への進学が増加しているが、卒業率や実態は文科省も把握しておらず問題視されている。

- 長崎県の生徒数減少は深刻で、数年後にさらに約4000人の減少となる見込みである。転出者数も全国ワースト級で、教育だけでなく政財界を含めた県全体での対策が必要である。
- 統廃合議論は重要だが、単なる数合わせではなく、県立・私立双方が協力し、子どもの教育機会を守るために努力すべきである。
- 魅力ある県立高校を実現するには、現行の過密な教育課程を見直し、主体的な学びや探究活動の時間を確保する必要がある。
- 不登校や中途退学を防ぐため、DXや1人1台端末を活用し、在宅学習で公立高校卒業を可能にする仕組みができないか。
- 再編では「こぼれ落ちる生徒を守る」視点が重要である。学年のやり直しではなく、柔軟に学習を継続できるような仕組みについて検討が必要である。
- 普通科と専門学科の連携を強化することで新しい価値を創出するなど、尖った学科や特色ある教育を県内全体で展開する必要がある。
- 離島や遠隔地の生徒に対し、DXを活用した通学負担軽減策を導入すべきである。例として、月1回、1週間程度の集中登校で本土の学校を卒業できる仕組みができないか。
- 全国・九州の校長会合で最も話題になるのは高校再編や存続問題であり、「発展的統合」や魅力化を組み合わせた学校づくりが重要視されている。
- 現在の流れは大きく3つあり、①自治体と協働する学校、②産業界と連携する学校、③イノベーション人材を育成する学校が柱となっている。
- 自治体と協働する学校は、地域科学科のように地元と連携し、地域の担い手育成や探究学習を推進する事例が有効と考えられる。
- 産業と連携する型では、宇宙施設や半導体、マンガ学科などの事例があり、長崎ならではの産業人材育成に向けた地元産業との連携が必要。
- イノベーション人材育成型では、文理融合や探究学習を通じて新しい社会を創る知性・教養を備えた人材育成が求められている。
- 新しい学校づくりには、外部人材と連携するコーディネーターの配置が不可欠であり、現状の教育マンパワーだけでは困難との声が多い。
- 統廃合に伴う施設環境は生徒に大きな影響を与える。例えば図書館を中心とした協働学習や柔軟な机配置など新しい学びの場が重要。
- 高校改革は子どもたちのためであり、県内のどこにいても学びたいことを見つけ、将来に向かって進める環境を整えることが重要。

- 学校や行政任せではなく、小中学生の保護者を含め、地域の大人全員が協力して教育環境を支える必要がある。
- 通信制高校の利用が増加しているが、卒業だけを目的とした「ぬるま湯」的環境になりがちで、将来の自立に不安が残る。また、不登校も増加しているので、生徒が将来的に自立できるようにサポートできる学校も必要。
- 15年後に県内の子ども数が6割になるという予測を保護者がどれほど理解しているか疑問。教育や学校の現状に関する情報発信が不足していると感じる。
- 公開授業で保護者が「今の授業は自分たちの頃と違う」と驚く場面が多い。義務教育段階で学校の様子や教育内容を知ってもらう取り組みが必要。
- 進学時には学習内容や学校の雰囲気に加え、部活動の強さや大会出場の可能性も重視する生徒が多い。
- 不登校生徒は私立を選ぶ傾向が強く、通信制よりも近隣の私立を選択する。私立は多様なコースや資格取得、SSWやSCによる手厚いサポートを提供している点を重視している。また、私立は広報力も高い。県立高校再編では、こうした視点を取り入れ、魅力を発信する工夫が必要。
- 大学進学で県外に出た子どもが長崎に戻らない傾向がある。人口減少や地域産業の課題と関連し、県全体で働く場や魅力ある環境づくりを考える必要がある。
- 高校生が探究活動で自分の課題を楽しみながら深く学ぶ姿を見て、子供が「わくわく」を追求できる機会の必要性を強く感じた。
- 地域で子供を育てるためには、社会の専門家を巻き込み、旗振り役となるコーディネーターの存在が不可欠。
- 企業活動に教育を組み込み、CSRに留まらず地域で人材を育てることが企業の利益にもつながるという視点を広めるべき。そのため、学校のニーズと企業活動を結びつけ、教育と産業界の連携を強化する仕組みづくりが今後の課題。
- 長崎県は全国より約10年早く少子高齢化・人口減少が進行しており、将来計画の実現に懸念があるため、産業界の参画を含めた幅広い視点で高校再編を検討すべきと考える。
- 高校教育は義務教育の延長であり、社会の多様化に対応するため、均一的な教育から個々の能力を伸ばす教育へ転換し、多様な人材育成を目指す必要がある。
- 離島を含め、分校化や併設校など柔軟な仕組みにより誰もが等しく学べる環境を整備し、分校化や併設校など柔軟な仕組みで、自宅から通学可能な職業に直結する学科編成を検討すべき。
- 小規模校では教員不足が課題であり、中学校と高校の教員がコマ数を補完し合える制度を導入し、教育の質を維持する仕組みを整える必要がある。

- 中学2年生頃から進路を考え、実習を通じて適性を確認できる機会を設けることで、希望と現実のギャップを早期に把握できるのではないか。
- 職業ミスマッチを減らすため、企業と連携した「オープンカンパニー」を実施し、高校生が早期に職業体験を通じて適性を理解できる環境を整えるべき。
- 離島では交通の便が悪く保護者等が送り迎えをしているという話を聞く。公共交通機関との連携を図るなど、何らかの支援が必要。